

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	消防団員手当支給事務			
予算科目	9 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	982-0657
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	水口 盛文
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市消防団			
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例			
事業の目的	消防ポンプ車等の適正な維持管理、各種災害・訓練・行事等の出動手当			
事業の内容	火災、特別警戒、合同・林野・文化財・夏・秋季訓練、春・秋火災予防運動、			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今年度、県下各市町消防団の出動手当を調査し、来年度に条例改正を行い、消防団員の処遇改善に積極的に取り組みます。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	19,756	22,180	8,146	19,558
	人件費	5,199	5,287	5,287	5,287
	合計	0	27,467	13,433	24,845
人件費 内訳	人工数	0.65	0.65	0.65	0.65
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,199	5,287	5,287	5,287
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,955	27,467	13,433	24,845

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
火災出動人数	人	261	1800	321	619
消防ポンプ車等の管理	台	43	43	43	43
各種訓練等への出動	人	4927	11400	3986	6313

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		19,400	22,200	19,400	22,200	

成果指標				
成果指標	(目標)県下平均火災出動手当@2, 294 × 消防団員実員数803名(実績)伊予市火災出動手当@1, 670 × 消防団員実員数803名			
指標設定の考え方	消防団員の処遇改善の一つとして、火災出動手当額を県下の平均に近づけることを目標に、県下平均額に対する充足率で達成度を測定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標24年度
目標	0	100%	0	0
実績	0	73%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)が、平成25年12月3日に公布されましたので、出動手当等が県下でも低いいため、平成26年度に条例改正を行い、手当の改善に取り組めます。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	消防団員報酬(消防団人件費)と併せて団員の各種手当の見直しは、団員確保に向けた待遇改善策の一環として必要なことである。近年は行方不明者の捜索等への出勤も増加しており、手当の種類も含めた見直しの必要を認める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題